

年商「100 億企業」の候補 今後 3 年で 30 社

「100 億企業」は群馬県内に 143 社
年商 100 億を目指す企業に国が支援開始

群馬県・「100 億企業」の実態調査(2025 年)



本件照会先

直井明彦(支店長)
横井幸一郎(調査担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL:027-386-4041

発表日

2025/06/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中小企業の賃上げや価格転嫁、人材確保、高収益化などを実現するため、「年商 100 億円」をスローガンとした事業拡大を支援する政策が今春スタートした。国をあげた取り組みを推進し、成長志向の中小企業が日本経済を底上げすることが期待される。

帝国データバンク群馬支店は、保有する企業概要ファイル COSMOS2(全国 149 万社収録、うち群馬県 2 万 7000 社)から、2023 年度決算(2023 年 4 月期～2024 年 3 月期)時点で①年商 100 億円以上の企業※、②同決算期を含めた過去 3 期の年商伸び率から、今後(2024 年度決算以降)3 年以内で 100 億円を突破する可能性のある企業について抽出、分析した。

※調査対象＝株式会社、有限会社、合資会社、合名会社

群馬の「100 億企業」は 143 社

2023 年度決算(2023 年 4 月期～2024 年 3 月期、単体)時点で「100 億企業」(年商 100 億円以上の企業※)は、群馬県内に 143 社あることが判明。前年度(142 社)と比べると 1 社増加した。

100 億企業を市区郡別にみると、高崎市に本社を置く企業が 39 社と最多。以下、前橋市(38 社)、太田市(22 社)、伊勢崎市(12 社)と続いた。

なお、北関東の 100 億企業は茨城県(145 社)、栃木県(108 社)となっている。

100 億企業(市区郡別・2023 年度)

高崎市	39	富岡市	3
前橋市	38	沼田市	2
太田市	22	安中市	2
伊勢崎市	12	渋川市	1
桐生市	7	藤岡市	1
館林市	5	みどり市	1
邑楽郡	5	吾妻郡	1
佐波郡	4		

※調査対象＝株式会社、有限会社、合資会社、合名会社

3 年以内に 30 社が 100 億企業へ

2023 年度時点で 100 億企業ではないが、同期以前 3 期の年商伸び率(平均)から、今後 3 年以内に 100 億企業となる可能性がある「ネクスト 100 億企業」について、群馬県企業は 30 社が該当した。

30 社を市区郡別にみると、前橋市が 6 社で最多。以下、高崎市(5 社)、太田市(4 社)と続いた。

“ネクスト”100 億企業の属性(市区郡別)

前橋市	6	伊勢崎市	1
高崎市	5	館林市	1
太田市	4	藤岡市	1
桐生市	3	みどり市	1
渋川市	2	北群馬郡	1
安中市	2	甘楽郡	1
邑楽郡	2		

まとめ

年商 100 億円以上の企業は経済への影響が大きく、雇用創出や地域経済の活性化に貢献している。特に中小企業は「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現するために重要な役割を担う。年商 100 億円を達成し付加価値を生み出す企業群の醸成が、成長型経済への一つのアプローチとなろう。

現在、地域経済を牽引する 100 億企業の創出に向けて、経営者の意識づけや会社全体のモチベーションアップを目的とした「100 億宣言」※や、宣言企業に対して最大 5 億円の設備投資資金を補助する「成長加速化補助金」といった国の施策が進行中である。施策のなかでは、「100 億宣言」企業の取り組みを「見える化」、機運を高めるべく 100 億企業成長ポータルに掲載する計画となっている。

足元では、物価高と価格転嫁、人材確保と育成、デジタル化と生産性向上など、中小企業が抱える課題は山積している。成果に結びつく政策を展開するためには、年商 100 億円以上の企業や、それに近い企業の分析が重要となる。政策支援の連動が進むことで「100 億企業」が増加し、国内経済の持続的な成長と賃上げの好循環につながることを期待したい。



※「100 億宣言」（中小企業庁）

宣言できる企業： 年売上高 10 億円以上 100 億円未満の「中小企業」

メリット： 補助金の利用、経営者ネットワークへの参加、公式ロゴマークの使用など

<参考> 100 億企業の属性(都道府県別)

都道府県別	2022年度	2023年度			2022年度	2023年度			2022年度	2023年度	
	社数	社数	出現率		社数	社数	出現率		社数	社数	出現率
北海道	313	322	0.47%	石川県	110	111	0.69%	岡山県	154	155	0.65%
青森県	63	60	0.34%	福井県	57	58	0.40%	広島県	258	267	0.69%
岩手県	59	63	0.45%	山梨県	35	35	0.27%	山口県	77	79	0.46%
宮城県	158	159	0.63%	長野県	174	174	0.68%	徳島県	34	38	0.34%
秋田県	37	37	0.31%	岐阜県	144	150	0.65%	香川県	84	90	0.58%
山形県	65	69	0.42%	静岡県	295	310	0.71%	愛媛県	126	132	0.68%
福島県	91	99	0.43%	愛知県	1,023	1,062	1.40%	高知県	34	34	0.36%
茨城県	141	145	0.49%	三重県	109	113	0.50%	福岡県	446	481	0.78%
栃木県	108	108	0.49%	滋賀県	79	76	0.54%	佐賀県	28	31	0.26%
群馬県	142	143	0.53%	京都府	210	222	0.72%	長崎県	47	46	0.30%
埼玉県	335	349	0.55%	大阪府	1,611	1,663	1.53%	熊本県	87	92	0.42%
千葉県	260	275	0.54%	兵庫県	413	423	0.80%	大分県	61	65	0.40%
東京都	5,849	6,124	3.09%	奈良県	40	42	0.31%	宮崎県	40	39	0.25%
神奈川県	676	695	0.91%	和歌山県	32	36	0.29%	鹿児島県	75	77	0.43%
新潟県	162	171	0.55%	鳥取県	26	26	0.35%	沖縄県	71	75	0.43%
富山県	109	115	0.71%	島根県	21	23	0.25%	総計	14,569	15,159	1.02%